

第 1 5 期 計 算 書 類

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

個別注記表

平成債権回収株式会社

貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	35,512	流動負債	1,742
現金及び預金	2,074	未払金	1
買取債権	27,217	未払法人税等	1,714
未収利息	6,221	預り金	26
固定資産	462,848	負 債 合 計	1,742
無形固定資産	48	純 資 産 の 部	
電話加入権	48	株主資本	496,617
投資その他の資産	462,800	資本金	500,000
長期貸付金	461,800	利益剰余金	△ 3,382
敷金	1,000	その他利益剰余金	△ 3,382
		繰越利益剰余金	△ 3,382
		純 資 産 合 計	496,617
資 産 合 計	498,360	負債及び純資産合計	498,360

(注) 表示単位は千円未満を切捨てております。

損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
買取債権売上高	6,682	6,682
売 上 総 利 益		6,682
販売費及び一般管理費		14,488
営 業 損 失 (△)		△ 7,806
営 業 外 収 益		
受取利息	7,933	
その他	205	8,138
経 常 利 益		332
税引前当期純利益		332
法人税、住民税及び事業税	364	364
当 期 純 損 失 (△)		△ 32

(注) 表示単位は千円未満を切捨てております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、回収懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 収益の計上基準

買取債権売上高

十分な担保価値を有し回収見込額を合理的に見積もることが可能な債権については償却原価法で、それ以外の債権については回収原価法に基づき、回収金額から回収原価を差し引いた額を収益として計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

長期貨付金

461,800 千円

未収利息

6,221 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費(出向者負担金)

7,234 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息

7,933 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	10,000	—	—	10,000

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	413 千円
税務上の繰越欠損金	7,150
繰延税金資産小計	7,563
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 7,150
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 413
評価性引当額小計	△ 7,563
繰延税金資産合計	0

VI 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

平成 31 年 3 月 31 日（当期の決算日）において、借入・社債発行等を行っておりません。また、資金運用については容易に返済可能な資金貸付に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

長期貸付金は親会社に対する貸付金であります。

金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,074	2,074	—
② 長期貸付金	461,800	470,551	8,751
③ 未払法人税等	1,714	1,714	—
④ 預り金	26	26	—

（注）1. ①現金及び預金、③未払法人税等、④預り金に関しては、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. ②長期貸付金は、回収可能性が極めて高いことから将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マツヤハウジング株式会社	被所有 99.99%	資金の貸付	利息の回収	7,933	長期貸付金	461,800
			従業員出向	出向者負担金	7,234	未収利息 —	6,221 —
主要株主 (個人)が議決権の過半数を所有している会社	フリージアハウス株式会社	なし	事務所賃借	賃借料支払	1,936	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、当社の余裕資金を貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、決定しております。
2. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 49,661円79銭
- ② 1株当たり当期純損失 △3円21銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。